

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド〈愛称〉ゼロ・コンタクト」  
 「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)  
 〈愛称〉ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)」



## 足元のパフォーマンスについて

2022年5月13日

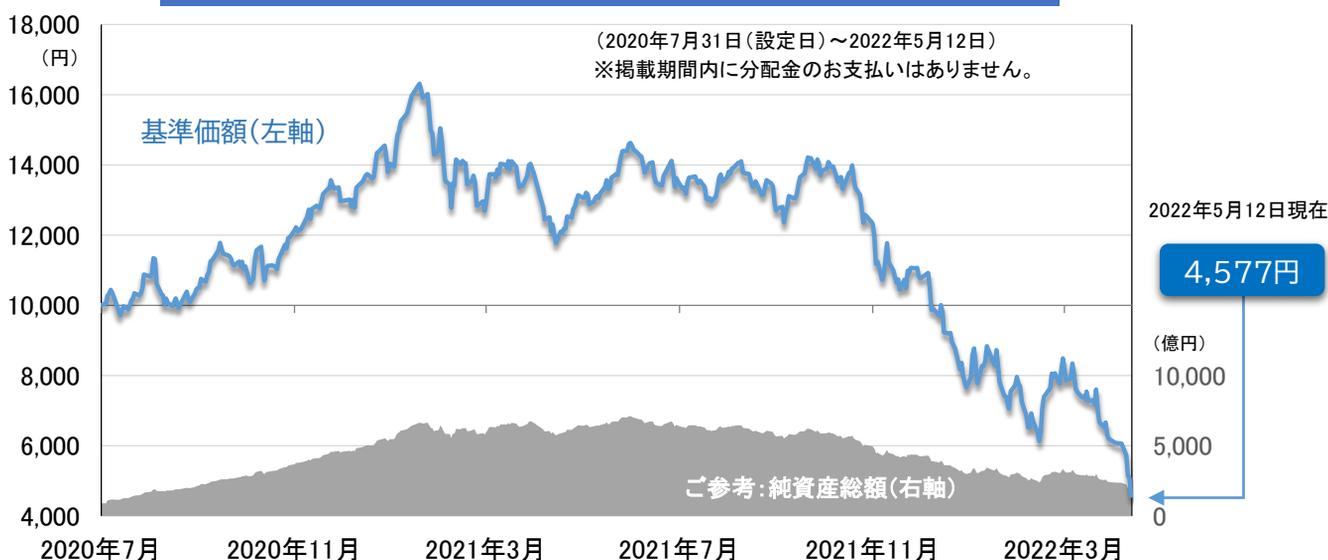
日興アセットマネジメント株式会社

ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)に携わる企業や同サービスの恩恵を受ける企業に投資を行なう当ファンドの基準価額は、設定以降、コロナ・ショック後の株式市場の戻り局面で上昇した後、2021年10月半ばまでは概ね堅調な推移を続けました。

しかし、2021年10月後半から、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や、資源価格の上昇もあり、インフレが昂進し、市場では、欧米を中心に、それまで緩和的であった金融政策の急速な転換が見込まれるようになりました。そして、2022年2月下旬、ロシアによるウクライナへの侵攻が始まると、欧米各国による対ロシア制裁やその反動などによる資源高に見舞われ、更にインフレが昂進しました。加えて、先が見通しづらい地政学リスクへの懸念が市場で高まり、将来への成長期待よりも目先の安定性が期待できる銘柄が好まれる傾向となり、当ファンドの基準価額は大きく値下がりしました。

2022年3月には米国で政策金利が引き上げられ、次いで、5月の米FOMC(連邦公開市場委員会)では追加利上げとFRB(連邦準備制度理事会)保有資産の縮小開始が決定されました。加えて、中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウン(都市封鎖)により、同国経済の先行きへの懸念が高まったこと、また、決算発表で成長期待が剥落した米ハイテク株が売り込まれたことなどが重しとなり、当ファンドの基準価額は大きく低迷することとなりました。

### 「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」の基準価額の推移



●基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

純資産総額  
 1,787億円

## 運用の振り返り ～2021年10月後半から2022年4月末～

2021年2月以降、インフレ昂進などから米国長期金利が上昇したことが嫌気され、グロース株やハイテク株などが軟調な推移となりました。その後、基準価額は持ち直しましたが、10月後半から米国で金融政策の転換が議論され始めたことに加え、2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻が起きる中で、資源価格の上昇や地政学リスクの高まりなどもあり、当ファンドの基準価額は下げ足を速めました。



### 銘柄別寄与(単位:%)

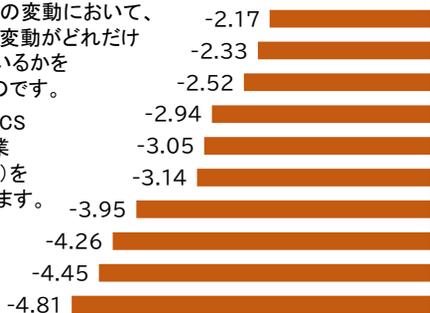
(2021年10月20日～2022年4月28日)

●寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

●当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

●寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

●業種はGICS(世界産業分類基準)を用いています。



#### プラス寄与上位銘柄

任天堂/メディア・娯楽  
クラウドストライク・ホールディングス/ソフトウェア・サービス  
ディスカバリー/保険  
トラスト/ソフトウェア・サービス

#### マイナス寄与上位銘柄

UiPath/ソフトウェア・サービス  
スポティファイ/メディア・娯楽  
ロブックス/メディア・娯楽  
ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ/ソフトウェア・サービス  
ユニティソフトウェア/ソフトウェア・サービス  
トゥイリオ/ソフトウェア・サービス  
シー/メディア・娯楽  
コインベース・グローバル/各種金融  
ロク/メディア・娯楽  
ショッピングファイ/ソフトウェア・サービス

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ARKから皆様にお伝えしたいこと

### 破壊的イノベーション\*への投資では、 足元ではなく数年先の姿をみえています。

\*破壊的イノベーション: 既存の技術やノウハウの価値を破壊し、  
まったく新しい商品やサービスを生み出すもの

#### ■ イノベーション関連銘柄は割安な水準に

ここ1年を振り返ると、コロナ・ショックとはまた別のショックが起きているように思います。それは、インフレと金利上昇に対するショックです。

こうしたショックの渦中にあるとき、株式市場では、ごく限られた観点に基づき、それに関連した売買が集中して行なわれることがあります。この1年はどうかというと、インフレと利上げ、そしてそれが市場におけるバリュエーションを破壊するのではないかと、つまり高いPERが維持出来ないのではないかと、という観点です。そして、ご承知のようにバリュエーションの高い銘柄が売られました。

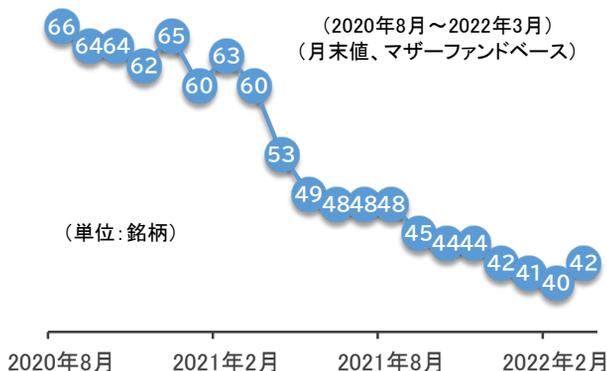
この1年間、短期的な視点でのバリュエーションが高い銘柄が売られる中で、ARKが保有を助言していた銘柄も大きく値下がりました。しかし、ARKは5年といった長い時間軸での収益を前提に企業価値を考えており、中長期の時間軸で見れば、保有助言銘柄のバリュエーションは魅力的な水準にあると考えています。このところの株価調整を経て、私たちが注目するイノベーション関連銘柄のバリュエーションは大幅に低下し、ディープバリュー(極めて割安)の状態にあると考えています。

この先、破壊的イノベーションが普及し、さらに複数のイノベーションの融合が起こることで、イノベーション関連企業が大きな市場シェアを獲得する可能性が高まるとみえています。また、イノベーションとの関連性の低い従来型企業のリスクを投資家が織り込み始めれば、イノベーション関連銘柄が再び注目を集めると考えています。

#### ■ 成長を遂げるイノベーションは、企業に売上と利益をもたらす

【当ファンドの組入銘柄数の推移】

(2020年8月～2022年3月)  
(月末値、マザーファンドベース)



これまで進行してきたイノベーション、それがコロナ・ショックの中でさらに加速することとなりましたが、もう止めることのできない流れとなっています。そして、多くのテクノロジーの融合が今まさに進行中であり、成長を生み出し続けるでしょう。

当ファンドにとって逆風となる局面はこれまで幾度もありましたが、企業内部に大きな問題がなく、外部要因により株価が下落する局面は、イノベーションによる収益期待の確信度の高い銘柄を絞り込み、資金を集中させるチャンスであると考えています。

改めまして、応援いただきありがとうございます。そして、我々の取り組みをご理解いただき、ありがとうございます。我々は、この荒波の向こう側には明るい未来があると信じています。



ARK

●上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう、ARKの市場見通しなどについて記載したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は将来変更となる場合があります。

## 基準価額の推移

※基準価額、純資産総額および分配金は2022年5月12日現在の情報です。



分配金 実績	設定来合計	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12～2022/5
	700円	100円	200円	100円	200円	0円	100円	0円/月

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

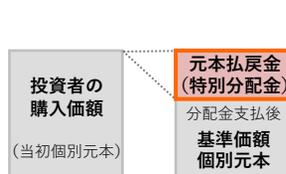
投資信託で分配金が支払われるイメージ



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

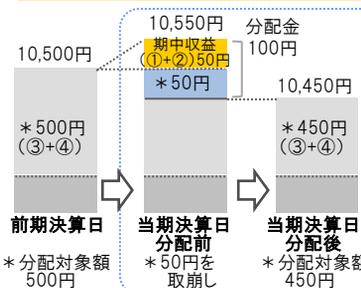
- 普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

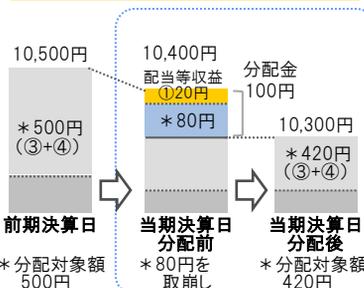
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を  
超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

## ファンドの特色

**1** 主に、世界的の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

**2** 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメントアメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

**3** お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。

- 【1年決算型】は、毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 【予想分配金提示型】は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様  
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称:ゼロ・コンタクト>」および「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)<愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【1年決算型】2030年6月7日まで(2020年7月31日設定) 【予想分配金提示型】2030年6月7日まで(2021年5月14日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) 【予想分配金提示型】毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社  金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。  日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3% (税抜3%)</u> 以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985% (税抜1.635%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。  組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物協会	第一種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○			
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めがき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

(50音順、資料作成日現在)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会 金融先物 協会	一般社団法人 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

**nikko am**  
Nikko Asset Management